

平成20年10月期 中間決算短信

平成20年6月5日

上場会社名 株式会社 システムプロ 上場取引所 東証1部
 コード番号 2317 URL <http://www.systempro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親 TEL (045) 640-1401
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 国分 靖哲 配当支払開始予定日 平成20年7月7日
 半期報告書提出予定日 平成20年7月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年4月中間期の連結業績 (平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	4,462	21.7	789	13.3	967	39.9	546	49.9
19年4月中間期	3,665	40.0	696	77.0	691	70.1	364	43.2
19年10月期	7,930	—	1,595	—	1,555	—	849	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	2,408	62	—	—
19年4月中間期	1,579	49	1,579	03
19年10月期	3,681	71	3,680	94

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 184百万円 19年4月中間期 4百万円 19年10月期 △18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年4月中間期	8,390	—	4,835	—	57.2	21,484	73	
19年4月中間期	7,988	—	4,899	—	60.3	20,844	54	
19年10月期	8,275	—	4,982	—	59.4	21,314	61	

(参考) 自己資本 20年4月中間期 4,802百万円 19年4月中間期 4,815百万円 19年10月期 4,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年4月中間期	77	—	△878	—	△218	—	1,077	—
19年4月中間期	298	—	△3,404	—	1,751	—	1,808	—
19年10月期	995	—	△3,451	—	1,389	—	2,096	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	700	00	700	00	1,400	00
20年10月期	1,200	00	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	1,200	00	2,400	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,633	21.5	1,707	7.1	2,004	28.9	1,173	38.2	5,167	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 1社（株式会社フラグシップ）
 （注）詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年4月中間期 231,000株 19年4月中間期 231,000株 19年10月期 231,000株
 ② 期末自己株式数 20年4月中間期 7,477株 19年4月中間期 一株 19年10月期 826株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年4月中間期の個別業績（平成19年11月1日～平成20年4月30日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	4,309	34.8	853	39.3	844	38.8	410	26.6
19年4月中間期	3,196	33.2	613	54.0	608	51.1	324	52.5
19年10月期	6,958	—	1,370	—	1,405	—	808	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年4月中間期	1,800	26
19年4月中間期	1,404	19
19年10月期	3,498	16

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年4月中間期	8,250	4,827	4,827	4,729	58.5	21,501	45	
19年4月中間期	7,668	4,729	4,729	4,729	61.7	20,472	27	
19年10月期	8,090	5,044	5,044	5,044	62.4	21,838	93	

（参考）自己資本 20年4月中間期 4,827百万円 19年4月中間期 4,729百万円 19年10月期 5,044百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,325	34.0	1,773	29.3	1,831	30.3	1,012	25.4	4,441	34

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および見通しについては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想および個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績および今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年5月28日公表の「中間および通期業績予想の修正ならびに特別損失発生に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間（平成19年11月1日～平成20年4月30日）におきまして、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、得意とする分野を選択し、そこに経営資源を集中して投下することで付加価値および利益の最大化を図りました。

このような方針のもと、モバイル・ネットワーク事業、ネットワーク・ソリューション事業ともに増収となり、売上高は前年同期比21.7%増となりました。

損益面に関しましては、モバイル・ネットワーク事業においては携帯電話端末開発において当社が得意とするマルチメディア機能を中心とした業務の受注を推進し、更に生産性が向上いたしました。また、ネットワーク・ソリューション事業において一部の業務で開発スケジュールが遅延し経費の増加を招きました。以上の結果、営業利益は前年同期比13.3%増となりました。

連結子会社の株式会社ProVisionにおきましては、経常利益が計画を大きく上回る結果となりました。また、持分法適用関連会社の株式会社ジークレスト、北洋情報システム株式会社、カテナ株式会社の3社においても、ともに計画を上回る利益を実現いたしましたことから、経常利益は前年同期比39.9%増となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高は4,462百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は789百万円（同13.3%増）、経常利益は967百万円（同39.9%増）、中間純利益は546百万円（同49.9%増）となりました。

事業部門別営業の概況

（モバイル・ネットワーク事業）

モバイル・ネットワーク事業を取り巻く環境は、三洋電機株式会社が携帯電話事業を京セラ株式会社に事業譲渡し、三菱電機株式会社が携帯電話事業を終了するなど移動体通信事業から撤退するメーカーがある反面、富士通株式会社では高齢者向けコンセプトモデルの携帯電話が好調で大きく販売数を伸ばし、日本電気株式会社がソフトバンクモバイル向けに新規に携帯電話端末を供給することを決めたほか、シャープ株式会社は香港、台湾、中国向けにハイエンドの携帯電話を発売するなど、携帯電話事業を得意分野として選択し強化するメーカーもあります。このように、現在の移動体通信業界では、強化を図るメーカーと撤退するメーカーの二極化が進み、メーカーによる携帯電話事業の選択と集中が行われております。

また、各移動体通信会社は小型パソコンともいべきWindowsOS搭載の携帯電話を相次いで発売するなど、ユビキタス端末に向けて高機能化、高性能化を進めてきているほか、機能や意匠、子供向け女性向けなど利用対象者を絞り込んだコンセプトモデルといわれる携帯電話の開発を進めております。

これら高機能携帯電話やコンセプトモデルの開発に伴う設計・開発業務や品質検証業務に対する需要は引き続き旺盛であり、豊富な経験と技術力が必要とされる設計業務や品質検証業務を行えるアウトソーシングベンダーが非常に少ないことから、売上高は大きく伸長しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,932百万円（前期比34.5%増）となりました。

（ネットワーク・ソリューション事業）

ネットワーク・ソリューション事業（大規模データベース連動型Webサイト開発支援事業）を取り巻く環境は、米国のいわゆるサブプライム問題によって銀行や証券会社などの金融業界に発生した損失が顕在化するとともに、原油や原材料の値上がりによる物価高騰を受け、設備投資意欲が減退するなどの影響が出てきております。

このような中、より一層の利益率向上のためエンドユーザーからの一括請負業務の比率を増やしてまいりましたが、一部の一括請負業務におきまして開発の遅延が発生し、収束のため技術者を計画より多くプロジェクトチームに投入して収束を図りました。この影響により次案件の受注の遅延が発生し、売上高は微増となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,524百万円（前期比2.6%増）となりました。

（セキュリティ事業）

連結子会社の株式会社トラスティッド・ポイントにおいて行っておりますセキュリティ事業につきましては、セキュリティパッケージの導入を検討する企業から無料の評価版を求められることが多く、その開発や販売体制の準備に当初想定以上の時間を要した結果、当事業の売上高は5百万円となりました。

② 当期の見通し

モバイル・ネットワーク事業におきましては、移動体通信会社はもとより、選択と集中戦略により移動体通信事業を強化する携帯電話メーカーも、より高度な技術や専門知識、経験を必要としてきており、150機種を超える携帯電話端末の開発経験と特にGPSや地上波デジタル放送などのマルチメディア関連技術やプラットフォーム技術を得意とし、上流から下流まで一貫して対応できる当社グループの開発技術に対する引き合いは旺盛であります。

今後、移動体通信会社および事業を強化する携帯電話メーカーとの連携を深め、より一層の生産性向上を図ることでシェア拡大と利益率向上を図っていきます。

ネットワーク・ソリューション事業におきましては、原油高や材料高によるコスト負担増を節減するために製造業や流通業を中心にITの活用による効率化が必要とされてきており、各企業は攻めの投資を抑えてきている反面、コスト削減のための投資を増やす必要に迫られ、ITへのニーズは今後も高いものと予想されます。

このような状況の中、得意分野への技術集中による更なる品質および生産性の向上を実現し、大規模ポータルサイトの開発や品質検証など当社の主力業務を強化するとともに、納期遅延が発生しましたエンドユーザーとの取引についての売上比率をコントロールするなどリスク管理を徹底してまいります。

また、今後の更なる成長と生産性向上のため、これまで開発をしてきましたポータルサイトなどのプロダクトをフレームワーク化する事業を引き続き推進し、エンドユーザー向け開発の核となるツールを構築していくとともに、より高度なマネジメント力が求められるエンドユーザー向け開発の受注に向け、教育の充実などエンジニアのマネジメント力を強化してまいります。

連結子会社の株式会社トラスティッド・ポイントにおいて行っておりますセキュリティ事業につきましては、当中間期における実績を踏まえ、現在のパッケージ販売を中心としたビジネスモデルを見直す必要性について検討してまいります。

連結子会社の株式会社ProVisionにつきましては、当社のマネジメントのもとに評価業務を行っている現在のスタイルから、システム評価エンジニアやプロジェクトリーダーなどを育成し、内部でマネジメントを行える体制および教育を推進することで引き続き生産性の向上を図ります。

平成19年2月に持分法適用関連会社となりましたカテナ株式会社につきましては、平成19年12月14日付で第三者割当増資を引き受け、当社は同社の発行済株式数の1/3を超える株式を所有する株主となりました。この資本・業務提携の強化に伴い、当社代表取締役社長が特別顧問に就任し、当社が所持している採用・教育ノウハウや、「選択と集中」という収益性を高めるノウハウを同社へ早期に導入し同社の収益力を改善する活動を始めた結果、利益率の改善が進んできており、平成20年3月期決算では当初見込みを大きく上回る利益を確保いたしました。

今後更に改革を推進することで一層の生産性向上と利益率の改善を図っていくとともに、当社が強みとしているソリューションシステムやパッケージ導入の提案を、カテナ株式会社が物販等を通じて所持している多くの顧客に対して行っていくなど、当社とカテナ株式会社の連携を深め、シナジー効果による販路の拡大を行ってまいります。

以上の状況を勘案し、当期の連結業績につきましては、連結売上高9,633百万円（前期比21.5%増）、営業利益1,707百万円（前期比7.1%増）、経常利益2,004百万円（前期比28.9%増）、当期純利益1,173百万円（前期比38.2%増）を見込んでおります。

また、個別につきましては、売上高9,325百万円（前期比34.0%増）、営業利益1,773百万円（前期比29.3%増）、経常利益1,831百万円（前期比30.3%増）、当期純利益1,012百万円（前期比25.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は8,390百万円（前年同期末は7,988百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して402百万円の増加となりました。

流動資産は3,596百万円（前年同期末は3,762百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して165百万円の減少となりました。この主な減少要因としましては、現金及び預金が731百万円減少したことであり、主な増加要因としましては、売掛金が445百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,793百万円（前年同期末は4,224百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して569百万円の増加となりました。

有形固定資産は272百万円（前年同期末は154百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して117百万円の増加となりました。これは主に、事務所の増床に伴う設備投資、開発用コンピュータ機器の購入、社内ネットワークの整備に伴う設備投資によるものであります。

無形固定資産は23百万円（前年同期末は17百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して6百万円の増加となりました。これは主に、のれんが5百万円増加したことによるものであります。

投資その他の資産は4,498百万円（前年同期末は4,052百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して446百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が336百万円増加したことおよび事務所の増床等に伴い敷金が100百万円増加したことによるものであります。

負債の合計額は3,555百万円（前年同期末は3,088百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して467百万円の増加となりました。この主な増加要因としましては、短期借入金600百万円増加したこと、未払法人税等が102百万円増加したこと、賞与引当金が52百万円増加したことであり、主な減少要因としましては、長期借入金400百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,835百万円（前年同期末は4,899百万円）となり、前中間連結会計期間末と比較して64百万円の減少となりました。この主な増加要因としましては、中間純利益を546百万円計上したことであり、主な減少要因としましては、自己株式の取得563百万円およびその他有価証券評価差額金157百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前中間連結会計期間末と比較して3.1ポイント低下し57.2%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ731百万円減少し、1,077百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は77百万円（前年同期は298百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益889百万円があった一方、売上債権の増加262百万円および法人税等の支払額461百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は878百万円（前年同期は3,404百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出659百万円、有形固定資産の取得による支出153百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は218百万円（前年同期は1,751百万円の収入）となりました。この主な増加要因としましては、短期借入による収入600百万円であり、主な減少要因としましては、自己株式の取得による減少457百万円、長期借入金の返済による減少200百万円、配当金の支払による減少160百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期		平成19年10月期		平成20年10月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	83.2	81.2	60.3	59.4	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	404.4	330.4	315.2	238.4	170.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	334.7	180.7	1,422.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2,984.9	63.5	61.9	3.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、中間（期末）株価終値×中間（期末）発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

※ 平成18年10月中間期および平成18年10月期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

※ 平成18年10月中間期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、平成19年12月6日の決算発表時に公表いたしましたとおり、中間、期末ともに1株につき1,200円とし、合わせて年間配当は1株当たり2,400円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化および事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 特定の取引先への依存度と変化について

当社グループの当中間連結会計期間における取引先別売上高は、シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社KDDIテクノロジーに依存しており、直近連結会計年度および直近2中間連結会計期間の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	469,723	12.8	774,698	17.4	1,148,668	14.5
ソフトバンクモバイル株式会社	292,575	8.0	527,320	11.8	721,562	9.1
株式会社KDDIテクノロジー	724,559	19.8	494,837	11.1	1,372,947	17.3

今後も相手先の変動がない、あるいは売上高に占める割合が高くなった場合には、顧客の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材確保・育成について

当社グループの各事業は、インターネットおよびネットワークに密接な関係があり、その技術についてはより高度化、複雑化しております。当社グループは顧客満足の向上を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、高度な技術力の提供を支えるのは技術スタッフであり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

今後も継続的に人材の確保・育成に努めていく方針であります。当社グループの必要とする人材をタイムリーに確保できない場合は、当社グループの事業および将来戦略に制約を受けることとなり、当社事業計画に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、業務に対する社員の意欲を喚起し労働生産性を高めるためインセンティブ制度を設けるほか、年功序列を廃止し、能力主義・成果主義の人事評価制度を実施することで、優秀な社員が働きやすい環境を整備するとともに社内教育制度を通じた技術スタッフのスキル向上に努めております。

しかしながら、上記のような諸政策を適切に実施できなかった場合、社員の労働意欲の低下を招き、人材の社外流出や生産性の低下を招く可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

b. 労働派遣事業の適正な運営の確保および派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、特

定労働者派遣事業の届出を行っております。なお、同法第17条において、同法第6条各号に定める事由が特定労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第21条において、届出後に特定派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該特定労働者派遣事業の廃止を命ずることができること、また特定派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該特定労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書および収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

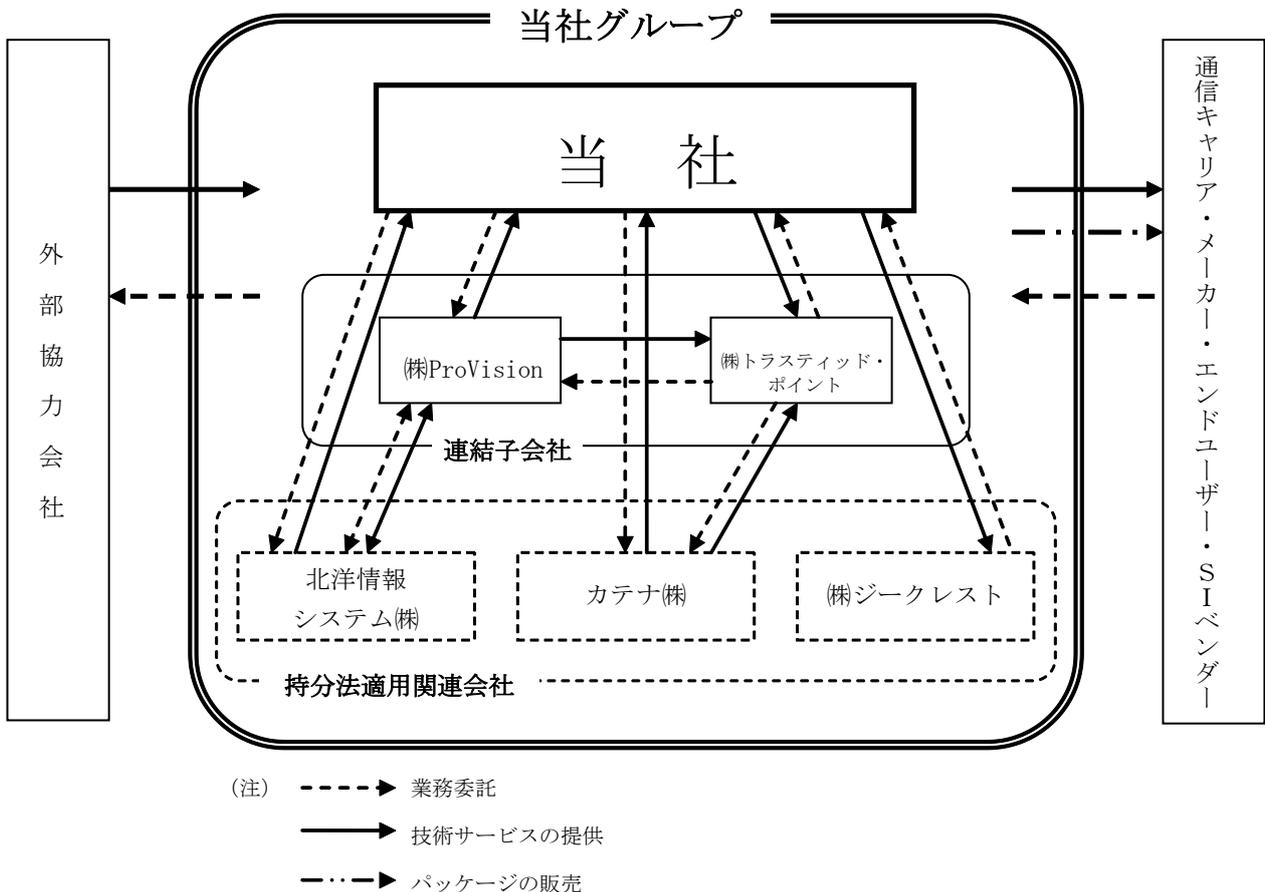
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社システムプロ）および子会社 2 社（株式会社 ProVision、株式会社トラスティッド・ポイント）ならびに持分法適用関連会社 3 社（株式会社ジークレスト、北洋情報システム株式会社、カテナ株式会社）より構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業内容とし、事業活動を展開しております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社フラグシップは、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されております。

当社グループの事業内容は以下のとおりとなっております。

事業区分	事業内容
モバイル・ネットワーク事業	移動体通信端末をはじめとしたファームウェア開発。携帯電話、ユビキタス情報機器など移動体通信端末におけるソフトウェア開発支援業務。
ネットワーク・ソリューション事業	データベース、セキュリティ、ネットワーク技術の中核としたシステムおよびアプリケーション開発ならびにネットワークコンサルティング。大規模データベース連動型Webサイト構築の設計開発支援事業。
セキュリティ事業	情報漏洩防止対策ソフトウェアの開発および販売事業。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、「選択と集中」であり、長年培ってきた当社が得意とする技術を武器に、今後業界の発展が見込まれる成長分野を選択し、経営資源を効果的に重点投資することで利益の最大化を図ってまいります。

また、当社グループは、顧客が開発するモバイル通信関連の新製品やネットワーク接続された情報システムの開発支援などを行う問題解決提案型企業として、コンサルテーションから製造・品質管理まで、一貫した技術支援と開発支援を行うトータルソリューションプロバイダーとして成長し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率を経営指標としており、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付けること」を徹底し、本業に徹する健全経営をモットーに高収益体質を維持し続けてまいります。

具体的には、経常利益率15%以上の確保を基準とし、実績としては、以下のとおりとなっております。

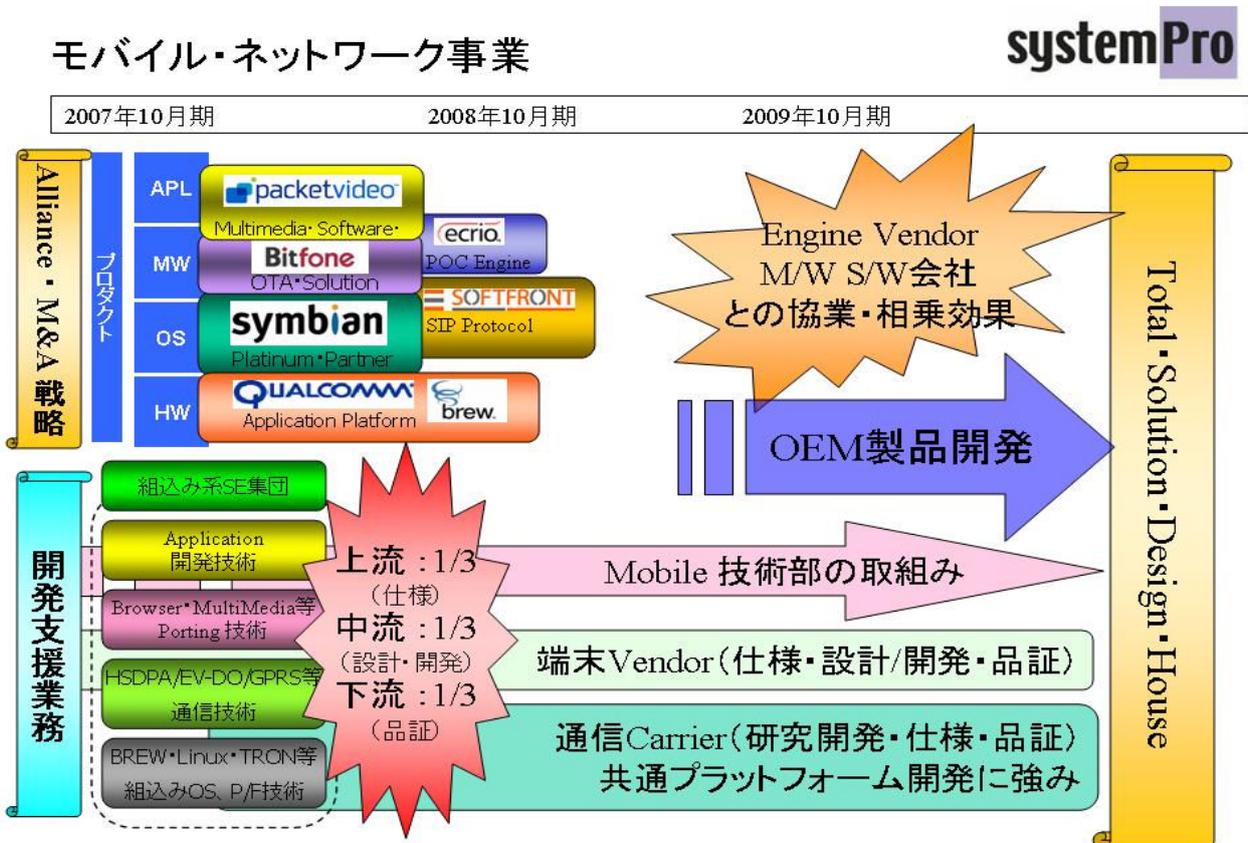
(単位：%)

	平成19年10月期	平成19年4月中間期	平成20年4月中間期
売上高経常利益率 (単体)	20.2	19.0	19.6
売上高経常利益率 (連結)	19.6	18.9	21.7

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「得意な技術を成長分野へ選択し集中する」「サービス価値の最大化を利益の最大化へ結び付ける」「高品質で顧客の信頼を勝ち取り、信頼を利益へ繋げる」をモットーに以下の2つの事業戦略をとっております。

(モバイル・ネットワーク事業)



移動体通信市場は、話すための携帯電話の時代は終焉し、いつでも、どこでも様々な機器に“繋がる通信端末”といった通信におけるシームレス化、あらゆる情報を集約管理し活用する“情報管理端末”としての高機能化が促進されております。

第三世代携帯端末の普及が進み、現在の課題は双方向通信の充実となっております。第三世代では、マルチメディア機能の充実により、“話す”から“見る・聞く”と用途が大きく変わってまいりました。第三世代から第四世代への移行期間に当り、コンテンツのダウンロードという一方の情報提供から、ユーザー側からも情報を提供するという双方向の情報提供に変わろうとしております。

このような状況の中、移動体通信キャリアは、第三世代携帯電話への全面移行を契機に、通話課金収入から情報課金収入へと収益モデルを変化させ、2006年10月に開始された番号ポータビリティ制度においても、シェア拡大の大きな武器として、価格的なメリットとならび所有の情報コンテンツの魅力を、各社強くアピールしております。

また、第四世代に向けて、移動体通信キャリアや端末メーカーは、PCや公共インフラ、家電、自動車などと繋がる通信端末としての役割を担うために、既存の通信手段と携帯端末による通信手段との融合に積極的に取り組んでおります。

これらを推し進めるための端末機能の拡充、さらにはユーザーニーズに個別対応したコンセプトモデルなどの機種ラインナップの増大が急ピッチで行われています。

このような状況のもと、端末メーカーは、高機能化に伴う開発コストの増大と開発期間の長期化および機種増に伴う開発部隊の分散化に対処すべく、ソフトウェアの標準化および品質検証業務の標準化により新製品開発のリスクを軽減し、収益の増大を図ろうとしております。

以上のような業界の変革期にあつて、当事業は、以下の2つの戦略に基づいて他社との差別化を図っております。

- ① 今まで培ってきた当事業部門の豊富な業務経験を武器に、上流の仕様策定から中流の設計・開発工程、下流の品質検証業務に至るまで一貫した開発工程を標準化するためのマニュアルを整備し、標準化に取り組むことで、顧客のニーズに応えます。

<上流工程：仕様策定>

移動体通信キャリアおよび端末メーカーの仕様策定業務において、当社グループは他社と大きく異なるアプローチをとっており、そこに大きな優位性があります。すなわち提示された仕様を単に作成するのではなく、多角的な視点からの提案型の仕様策定を行えることが強みとなっております。

例えば、高機能化に伴い増大する開発コストの削減を行うため、ソフトウェアの標準化および基本仕様の共通化の提案を行います。

<中流工程：設計・開発>

ソフトウェア標準化の核となる各種ソフトウェアパッケージを提供するソフトウェアベンダーとの業務提携を積極的に進め、ソフトウェアプラットフォームの開発支援からポーティングまでを行い、サポート力を強化することにより、当社グループが携わったプラットフォームを採用した移動体通信キャリアならびに端末メーカーに対して高付加価値サービスを積極展開してまいります。

<下流工程：品質検証>

独立系であるという強みを最大限活かして、ほとんどの移動体通信キャリアおよび端末メーカーの業務支援をさせて頂いており、顧客からスタートする市場指向、顧客満足度に重点を置いたより良い品質評価を行っております。

また、しっかりとロードマップを描くことができるという仕様策定での強みが、品質検証業務においても強みを発揮し、商品コンセプトの正確な理解、すなわち、いかに買われ何のために使われるのかについて常に意識しながら、「商品としての品質とは何か?」「我々も1ユーザーである」という観点で、商品の最終品質検証のために、確度を高めた評価システム標準化の提案と実践に取り組んでおります。

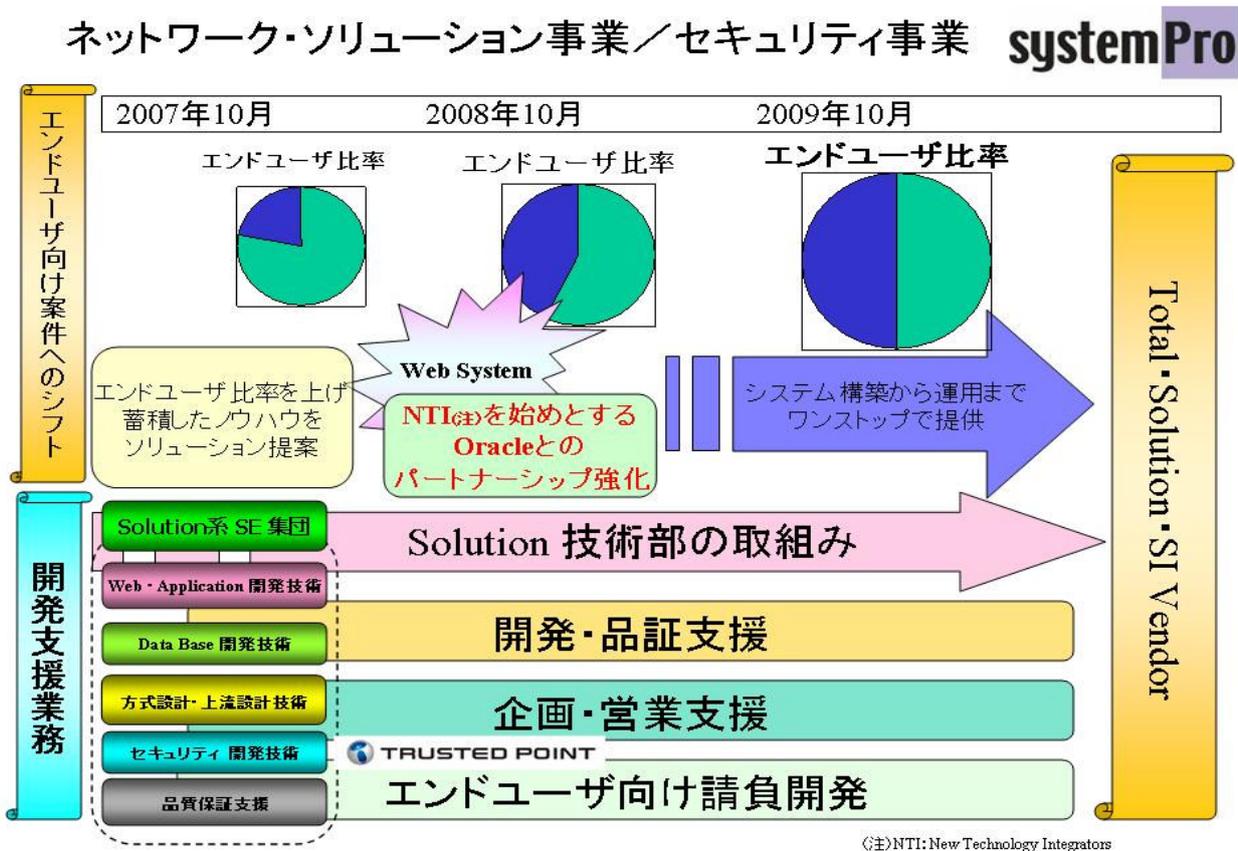
- ② 次世代携帯電話に搭載されるマルチメディア機能を実現するための標準プラットフォームの核になりつつあるBREWプラットフォームについて、開発手法と検証業務の標準化にいち早く取り組み、この分野で同業他社の追随を許さないノウハウと実績を武器に、技術支援サービスのさらなる高付加価値化を加速させ、収益増大を図ります。また、“繋がる通信端末”をキーワードとして、電化製品や公共システムを繋ぐ通信端末としての役割を確立するために、携帯通信方式について、今まで培ってきた豊富な業務経験をもとにシステム構築の提案に取り組んでおります。

当社グループはこのような取り組みを通じて、個々の強みがシナジー効果を生み、さらにお互いの強みをより一層引き立てるという強いサイクルを持っており、その結果として、市場を創造するという強い体質を作っております。

これらの、他社にはない強みにより、コンサルティングからマネジメントまでのトータルコーディネートが出来るからこそ、差別化が図れると考えております。

また、国内・海外の各種ソフトウェアベンダーと戦略アライアンスパートナー契約を数多く結んでおります。今までの150機種を超える携帯電話端末の開発経験とノウハウをさらに積み上げ、かつ今後も積極的にアライアンス戦略およびM&A戦略を推進していくことにより、端末メーカーからOEM製品開発を受注できるまでの実力を備えた上で、トータル・ソリューション・デザイン・ハウスへの進化を目指してまいります。

(ネットワーク・ソリューション事業/セキュリティ事業)



当事業は、CSマインドを持った技術者集団を武器に、下記分野において強みを持っております。

① 基幹系システム等の方式設計、上流設計

当社グループはシステム開発における製造部分だけでなく、Webシステムを中心とした方式設計、上流設計に力を入れております。また、個人情報保護や、機密情報漏洩防止などの観点からシステム開発におけるセキュリティ方式設計の重要性も高まる中、先進的なアーキテクチャを採用したコンポーネント指向の開発手法を適用し、J2EEや.NETなどのプラットフォーム上に迅速にセキュアなシステム構築していくソリューションを提供してまいります。

② Webアプリケーション技術・データベース技術を核にした各種業務システムの開発

当社グループはインターネットに代表されるネットワークインフラを用いたWebシステム構築に強みを持っております。業務アプリケーションにとって、デバイスに依存しない形のシステム開発の普及が大きく見込まれている中、グローバル・スタンダードであるインターネットの技術を利用し、企業向けのERP、SCM、CRMなど各ソリューション業務において汎用性に主眼を置き、カスタマーニーズを顕在化させ、幅広く集約できうるWebに特化したシステム構築を行ってまいります。

また、データベースについては、日本オラクル株式会社が提唱するオラクル製品コンソーシアム「NTI (New Technology Integrators)」への参画を通じてオラクル技術者の養成の強化を図ると共に、オラクル社とのパートナーシップを活用しエンドユーザーの皆様によりよいシステムを提供してまいります。

③ ポータルサイト開発支援

当社グループではBtoBの業務系システムの開発だけでなく、一般消費者向けのBtoCやBtoBtoCシステムの開発も手がけており、中でもポータルサイト開発に強みを持っております。インターネットの入り口としてポータルサイトは、検索エンジンやリンク集などを核とし、ユーザーがインターネットで必要とするあらゆる機能を提供するサイトとしてニーズが高まってきております。当社独自フレームワークを基にしたポータルサイト開発を始め数々のポータルサイト開発・テストで培った基盤技術のノウハウをもとにお客様のサイト開発を支援してまいります。

④ 各種システムの品質保証・品質検証支援

当社グループは、品質というキーワードに力を入れております。ソフトウェアの品質を保つことは非常に労力が必要となります。当社グループは試験支援から試験の管理、仕様を理解しての第三者レビューの実施、CMMIに基づくプロセス改善など様々な観点からソフトウェア製品の品質向上に協力させて頂いております。ソフトウェアを使う全てのお客様にとっての最適な品質のために、環境の構築・構成管理からプロジェクト進捗管理への提案、製品の第三者評価などの品質保証・品質検証を提供してまいります。

⑤ 各種セキュリティシステムの構築

当社グループは、これまで電子透かし応用開発、ネットワーク・セキュリティ構築支援等の情報セキュリティ関連業務で実績を積んでまいりました。昨今、情報漏洩のリスクの高まりを受け、企業や組織にとっては情報セキュリティに対するリスクマネジメントがますます重要な経営課題となっております。

このような中、当社グループは情報セキュリティ分野を今後の成長の重要な柱と位置付け、三菱商事株式会社と共同で株式会社トラステッド・ポイントを立上げ、暗号化による機密情報漏洩、個人情報流出の保護に有効な製品 (AnGo3、G3) の開発や販売を手がけてまいりました。ホームページの改竄、基幹システムの停止、ウイルス感染など様々な情報セキュリティの問題に対して、調査・分析・導入・保守まで、最適な製品を選択し、当社グループが蓄積してまいりましたノウハウをもとにソリューションを展開してまいります。

システム・ソリューション業界は、オフショア開発の台頭や海外からのエンジニアの流入により、プログラミングを中心とした業務内容では他社との差別化ができず、競争力を維持拡大することはできません。また、個人情報保護法の施行や情報漏洩防止の重要性が高まっていることから、セキュリティやデータベース技術がますます必要とされてきております。

このような状況から、当社グループは、ネットワーク、データベース、セキュリティ等の方式設計やパッケージのシステムインテグレーション、品質検証支援業務など、上流から下流まで幅広く受注する戦略をとることにより、収益を拡大させてきており、今後もこの戦略を推進してまいります。

さらに、今後はこれらシステム開発で蓄積したノウハウを活かし、モバイル・ネットワーク事業との技術連携によるモバイルソリューション案件や、カテナ株式会社における機器調達やシステム運用の実績を強みに加えることで企業向けにシステム企画・構築からシステム運用まで一気通貫のソリューションを提案し、よりエンドユーザーに近い案件受注へと展開して、トータルソリューションSIベンダーを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ネットワーク・ソリューション事業におきましては、今後も利益率向上のためエンドユーザーとの取引を増やしていくことが必要とされますが、エンドユーザーとの取引の特性上、業務範囲や要求品質、責任の所在の明確化など、契約から納品までに至るマネジメントの強化が必須であり、当中間期において発生した納期遅延から学んだことを事業部門全体のノウハウとして共有することが必要であると考えております。

また、エンドユーザーに対する販路としてカテナ株式会社との連携を強化し、カテナ株式会社が所持している豊富な販路に対する提案営業活動を強化することで販路拡大を図り、カテナ株式会社とともに成長スピードを加速させてまいります。

モバイル・ネットワーク事業におきましては、顧客企業が業務委託先の選択と集中を図る方針を進めており、より一層高度な開発力とマネジメント力を求められるようになってきております。このため、当社グループが移動体通信キャリアや端末メーカー向けに推進しておりました技術支援という業務の位置づけに加えて、受注するシステムに対し主体的に提案、マネジメントから高品質の確保まで対応する体制を構築していくことが必要となっております。また、技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められ、コンプライアンスやセキュリティの確保も必要となっております。この体制を構築することにより、受注の拡大と利益率の向上を図ることができるようになるとともに、OJTを通して技術を他のエンジニアに継承していくことで当社グループ全体のスキル向上を図ります。

また、現在の日本では、携帯電話端末は基本的に移動体通信キャリアを限定して使用しますが、今後は海外のようにひとつの携帯電話端末で移動体通信キャリアを自由に選択できる移動体通信業界のグローバル化が進むことが予想されます。このような時代の到来に備え、移動体通信キャリアに依存しない携帯電話端末の開発に参入すべく、ハードウェアメーカーや他のソフトウェアベンダーとの積極的な業務提携を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,808,823		1,077,754			2,096,868		
2. 売掛金		1,676,596		2,122,366			1,860,081		
3. たな卸資産		128,179		171,383			181,616		
4. 繰延税金資産		107,261		153,668			207,899		
5. その他		64,801		102,610			59,534		
6. 貸倒引当金		△23,005		△30,878			△24,643		
流動資産合計		3,762,656	47.1	3,596,905	42.9	△165,750	4,381,356	53.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	154,792		272,292		117,500	143,745		
2. 無形固定資産		17,534		23,562		6,027	85,133		
3. 投資その他の 資産									
(1)投資有価証券	※2、3	3,840,491		4,176,664			3,440,430		
(2)長期貸付金		2,559		2,512			2,105		
(3)敷金		176,994		277,521			186,944		
(4)繰延税金資産		31,108		41,340			35,242		
(5)その他		910		51		446,026	101		3,664,823
固定資産合計		4,224,391	52.9	4,793,946	57.1	569,554	3,893,702	47.0	
III 繰延資産		1,422	0.0	—	—	△1,422	—	—	
資産合計		7,988,470	100.0	8,390,851	100.0	402,380	8,275,059	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		142,885		162,683			153,644		
2. 短期借入金		—		600,000			—		
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※3	400,000		400,000			400,000		
4. 未払費用		336,888		372,786			334,666		
5. 未払法人税等		232,320		334,681			474,996		
6. 賞与引当金		228,329		281,086			353,494		
7. その他		146,203		204,494			175,260		
流動負債合計		1,486,626	18.6	2,355,731	28.1	869,104	1,892,062	22.9	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※3	1,600,000		1,200,000			1,400,000		
2. 預り敷金		2,048		—			—		
固定負債合計		1,602,048	20.1	1,200,000	14.3	△402,048	1,400,000	16.9	
負債合計		3,088,674	38.7	3,555,731	42.4	467,056	3,292,062	39.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I	株主資本								
1.	資本金	1,513,750	19.0	1,513,750	18.0	—	1,513,750	18.3	
2.	資本剰余金	1,428,314	17.9	1,428,314	17.0	—	1,428,314	17.3	
3.	利益剰余金	1,878,911	23.5	2,586,848	30.8	707,937	2,201,578	26.6	
4.	自己株式	—	—	△563,490	△6.7	△563,490	△88,319	△1.1	
	株主資本合計	4,820,975	60.4	4,965,422	59.1	144,447	5,055,322	61.1	
II	評価・換算差額 等								
	その他有価証 券評価差額金	△5,886	△0.1	△163,091	△1.9	△157,204	△138,852	△1.7	
	評価・換算差額 等合計	△5,886	△0.1	△163,091	△1.9	△157,204	△138,852	△1.7	
III	少数株主持分	84,707	1.0	32,788	0.4	△51,918	66,526	0.8	
	純資産合計	4,899,795	61.3	4,835,120	57.6	△64,675	4,982,996	60.2	
	負債純資産合計	7,988,470	100.0	8,390,851	100.0	402,380	8,275,059	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,665,901	100.0		4,462,442	100.0	796,541		7,930,766	100.0
II 売上原価			2,390,127	65.2		2,957,370	66.3	567,242		5,165,212	65.1
売上総利益			1,275,774	34.8		1,505,072	33.7	229,298		2,765,554	34.9
III 販売費及び一般管理費	※1		579,161	15.8		715,800	16.0	136,639		1,170,533	14.8
営業利益			696,612	19.0		789,272	17.7	92,659		1,595,020	20.1
IV 営業外収益											
1. 受取利息		5,237			1,829				11,598		
2. 受取配当金		5,815			4,150				6,815		
3. 持分法による投資利益		4,617			184,508				—		
4. 受取賃料		6,012			—				12,024		
5. 補助金収入		1,299			1,870				1,299		
6. その他		5,092	28,073	0.8	6,699	199,057	4.5	170,983	5,406	37,143	0.5
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,969			18,981				21,795		
2. 新株発行費償却		1,422			—				2,845		
3. 投資有価証券売却損		105			—				105		
4. 支払手数料		20,416			1,524				21,666		
5. 賃貸費用		6,000			—				12,001		
6. 持分法による投資損失		—	32,914	0.9	—	20,506	0.5	△12,408	18,687	77,101	1.0
経常利益			691,772	18.9		967,823	21.7	276,051		1,555,062	19.6
VI 特別利益											
1. 投資有価証券売却益		—			7,600				—		
2. 固定資産売却益	※2	958	958	0.0	—	7,600	0.1	6,641	2,205	2,205	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	100			—				100		
2. 固定資産除却損	※4	—			13,013				659		
3. 貸倒損失		58,100			—				58,100		
4. 減損損失	※5	—			63,225				—		
5. 持分変動損失		—	58,201	1.6	9,507	85,746	1.9	27,545	—	58,860	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			634,529	17.3		889,677	19.9	255,148		1,498,407	18.9
法人税、住民税及び 事業税		222,290			322,214				680,011		
法人税等調整額		34,473	256,764	7.0	54,230	376,444	8.4	119,680	△65,986	614,025	7.8
少数株主利益又は少 数株主損失 (△)			12,901	0.3		△33,737	△0.8	△46,639		35,152	0.4
中間 (当期) 純利益			364,862	10.0		546,970	12.3	182,107		849,229	10.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	1,728,047	4,670,111	3,546	2,356	5,903	71,805	4,747,820
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△231,000	△231,000	—	—	—	—	△231,000
中間純利益	—	—	364,862	364,862	—	—	—	—	364,862
連結子会社除外に伴う 増加額	—	—	17,000	17,000	—	—	—	—	17,000
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	△9,432	△2,356	△11,789	12,901	1,111
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	150,862	150,862	△9,432	△2,356	△11,789	12,901	151,975
平成19年4月30日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	1,878,911	4,820,975	△5,886	—	△5,886	84,707	4,899,795

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	△138,852	66,526	4,982,996
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△161,700	—	△161,700	—	—	—	△161,700
中間純利益	—	—	546,970	—	546,970	—	—	—	546,970
自己株式の取得	—	—	—	△475,170	△475,170	—	—	—	△475,170
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△24,238	△24,238	△33,737	△57,976
中間連結会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	385,270	△475,170	△89,900	△24,238	△24,238	△33,737	△147,876
平成20年4月30日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	2,586,848	△563,490	4,965,422	△163,091	△163,091	32,788	4,835,120

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	1,728,047	—	4,670,111	3,546	2,356	5,903	71,805	4,747,820
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△392,700	—	△392,700	—	—	—	—	△392,700
当期純利益	—	—	849,229	—	849,229	—	—	—	—	849,229
自己株式の取得	—	—	—	△88,319	△88,319	—	—	—	—	△88,319
連結子会社除外に 伴う増加額	—	—	17,000	—	17,000	—	—	—	—	17,000
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純 額)	—	—	—	—	—	△142,398	△2,356	△144,755	△5,278	△150,034
連結会計年度中の 変動額合計 (千円)	—	—	473,530	△88,319	385,211	△142,398	△2,356	△144,755	△5,278	235,176
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	—	△138,852	66,526	4,982,996

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		634,529	889,677		1,498,407
2. 減価償却費		34,812	58,467		77,127
3. 減損損失		—	63,225		—
4. 貸倒損失		58,100	—		58,100
5. のれん償却額		239	2,218		479
6. 貸倒引当金の増加額		23,005	6,234		24,643
7. 賞与引当金の増減額		△42,084	△72,408		83,080
8. 受取利息及び受取配 当金		△11,052	△5,979		△18,414
9. 支払利息		4,969	18,981		21,795
10. 支払手数料		20,416	1,524		21,666
11. 持分法による投資損 益		△4,617	△184,508		18,687
12. 新株発行費償却		1,422	—		2,845
13. 固定資産売却益		△958	—		△2,205
14. 固定資産売却損		100	—		100
15. 固定資産除却損		—	13,013		659
16. 投資有価証券売却益		—	△7,600		—
17. 投資有価証券売却損		105	—		105
18. 持分変動損失		—	9,507		—
19. 売上債権の増加額		△234,534	△262,284		△419,924
20. たな卸資産の増減額		△80,396	10,232		△133,833
21. 仕入債務の増加額		19,928	9,038		32,987
22. 未払金の増減額		△7,458	34,873		△18,051
23. 未払費用の増加額		90,376	38,780		73,063
24. 未払消費税等の増減 額		△31,967	△25,956		17,528
25. その他		12,850	△44,375		22,524
小計		487,786	552,663	64,876	1,361,373
26. 利息及び配当金の受 取額		11,053	5,978		64,855
27. 利息の支払額		△4,704	△20,138		△16,092
28. 法人税等の支払額		△195,355	△461,157		△414,266
営業活動によるキャッ シュ・フロー		298,780	77,346	△221,434	995,870

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得 による支出		△49,336	△153,321		△86,929
2. 有形固定資産の売却 による収入		2,719	—		4,531
3. 無形固定資産の取得 による支出		△1,630	△32,042		△7,193
4. 貸付による支出		△2,100	△1,650		△122,000
5. 貸付金の回収による 収入		1,359	1,081		2,952
6. 投資有価証券の取得 による支出		△3,374,326	△659,378		△3,379,177
7. 投資有価証券の売却 による収入		395	57,600		395
8. 投資有価証券の償還 による収入		20,000	—		120,000
9. 新規連結子会社の取 得による収入	※2	—	—		115,138
10. 子会社への出資によ る支出		—	—		△88,000
11. 敷金の差入による支 出		△1,844	△91,421		△12,675
12. 敷金の解約による収 入		364	843		1,268
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,404,399	△878,287	2,526,111	△3,451,690
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1. 短期借入金の増減額		—	600,000		—
2. 長期借入による収入		1,980,000	—		1,980,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		—	△200,000		△200,000
4. 自己株式の取得によ る支出		—	△457,636		—
5. 配当金の支払額		△228,564	△160,535		△390,318
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,751,435	△218,171	△1,969,606	1,389,681
IV 現金及び現金同等物の 増減額		△1,354,183	△1,019,113	335,070	△1,066,139
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,173,922	2,096,868	△1,077,054	3,173,922
VI 連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少		△10,915	—	10,915	△10,915
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	1,808,823	1,077,754	△731,068	2,096,868

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱フラグシップ ㈱ProVision なお、上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成18年9月29日の取締役会において解散の決議をいたしており、現在清算の途中で重要性がなくなったため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海希勝普楽通信技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ㈱ProVision ㈱トラスティッド・ポイント なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社フラグシップは、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海希勝普楽通信技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 ㈱フラグシップ ㈱ProVision ㈱トラスティッド・ポイント (注) なお、上海希勝普楽通信技術有限公司は、平成18年9月29日の取締役会において解散の決議をいたしており、現在清算の途中で重要性がなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました、㈱トラスティッド・ポイントについては、平成19年8月6日に出資を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (注) ㈱トラスティッド・ポイントは、平成19年10月31日付で㈱リエンクリブ・テクノロジーズより社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 上海希勝普楽通信技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 4社 (株)ジークレスト (株)リエンクリプション・テクノロジーズ 北洋情報システム(株) カテナ(株)</p> <p>なお、カテナ(株)は、平成19年2月28日に株式譲渡契約に基づき、当該株式を取得したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 上海希勝普楽通信技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は4社(株)ジークレスト、(株)リエンクリプション・テクノロジーズ、北洋情報システム(株)、カテナ(株)ですが、各社につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 (株)ジークレスト 北洋情報システム(株) カテナ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 上海希勝普楽通信技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社(株)ジークレスト、北洋情報システム(株)、カテナ(株)ですが、(株)ジークレスト、北洋情報システム(株)につきましては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。カテナ(株)の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 (株)ジークレスト 北洋情報システム(株) カテナ(株)</p> <p>なお、カテナ(株)は、平成19年2月28日に株式譲渡契約に基づき当該株式を取得したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました(株)トラスティッド・ポイントは、「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めているため、持分法適用関連会社の範囲から除外しておりますが、当連結会計年度の損益については、持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 上海希勝普楽通信技術有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は3社(株)ジークレスト、北洋情報システム(株)、カテナ(株)ですが、各社につきましては、事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)トラスティッド・ポイントの決算日は3月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を用いております。</p>	<p>連結子会社のうち(株)トラスティッド・ポイントの決算日は3月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を用いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却を行っております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p>	—————	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 164,607千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,641,891千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 2,244,816千円 計 2,244,816千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済 予定長期借入金 400,000千円 金 長期借入金 1,600,000千円 計 2,000,000千円</p> <p>4. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 231,359千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,140,472千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 1,938,877千円 計 1,938,877千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済 予定長期借入金 400,000千円 金 長期借入金 1,200,000千円 計 1,600,000千円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付実行限度額 1,100,000千円 借入実行残高 600,000千円 差引額 500,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 188,032千円</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,347,596千円</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 2,062,156千円 計 2,062,156千円 担保付債務は、次のとおりであります。 一年以内返済 予定長期借入金 400,000千円 金 長期借入金 1,400,000千円 計 1,800,000千円</p> <p>4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付実行限度額 700,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 700,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">41,192千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">199,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,628千円</td></tr> <tr><td>求人広告費</td><td style="text-align: right;">56,469千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">43,994千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,260千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">239千円</td></tr> </table> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」として表示しております。</p>	役員報酬	41,192千円	給与手当	199,618千円	賞与引当金繰入額	11,628千円	求人広告費	56,469千円	賃借料	43,994千円	減価償却費	16,260千円	のれん償却額	239千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,949千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">237,551千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,560千円</td></tr> <tr><td>求人広告費</td><td style="text-align: right;">43,526千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">82,210千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,059千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,234千円</td></tr> </table>	役員報酬	46,949千円	給与手当	237,551千円	賞与引当金繰入額	10,560千円	求人広告費	43,526千円	賃借料	82,210千円	減価償却費	26,059千円	のれん償却額	2,218千円	貸倒引当金繰入額	6,234千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,843千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">422,637千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,784千円</td></tr> <tr><td>求人広告費</td><td style="text-align: right;">97,398千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">87,895千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,431千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,643千円</td></tr> </table>	役員報酬	83,843千円	給与手当	422,637千円	賞与引当金繰入額	31,784千円	求人広告費	97,398千円	賃借料	87,895千円	減価償却費	35,431千円	のれん償却額	479千円	貸倒引当金繰入額	24,643千円
役員報酬	41,192千円																																															
給与手当	199,618千円																																															
賞与引当金繰入額	11,628千円																																															
求人広告費	56,469千円																																															
賃借料	43,994千円																																															
減価償却費	16,260千円																																															
のれん償却額	239千円																																															
役員報酬	46,949千円																																															
給与手当	237,551千円																																															
賞与引当金繰入額	10,560千円																																															
求人広告費	43,526千円																																															
賃借料	82,210千円																																															
減価償却費	26,059千円																																															
のれん償却額	2,218千円																																															
貸倒引当金繰入額	6,234千円																																															
役員報酬	83,843千円																																															
給与手当	422,637千円																																															
賞与引当金繰入額	31,784千円																																															
求人広告費	97,398千円																																															
賃借料	87,895千円																																															
減価償却費	35,431千円																																															
のれん償却額	479千円																																															
貸倒引当金繰入額	24,643千円																																															
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">958千円</td></tr> </table>	車両運搬具	958千円	計	958千円	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,205千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2,205千円	計	2,205千円																																						
車両運搬具	958千円																																															
計	958千円																																															
車両運搬具	2,205千円																																															
計	2,205千円																																															
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table>	車両運搬具	100千円	計	100千円	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table>	車両運搬具	100千円	計	100千円																																						
車両運搬具	100千円																																															
計	100千円																																															
車両運搬具	100千円																																															
計	100千円																																															
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">108千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">12,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">13,013千円</td></tr> </table>	工具器具備品	108千円	ソフトウェア仮勘定	12,905千円	計	13,013千円	<p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">659千円</td></tr> </table>	建物	659千円	計	659千円																																				
工具器具備品	108千円																																															
ソフトウェア仮勘定	12,905千円																																															
計	13,013千円																																															
建物	659千円																																															
計	659千円																																															
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 45%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">(株)トラスティッド・ポイント (東京都港区)</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">51,131千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: right;">12,094千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、会社毎に資産のグルーピングを行い、減損損失の認識の判定を行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社トラスティッド・ポイントの営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、今後の事業展開における回収可能性が低くなったと判断いたしました。</p>	場所	用途	種類	減損損失	(株)トラスティッド・ポイント (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	51,131千円	のれん	12,094千円	計			63,225千円	<p>※5. _____</p>																																
場所	用途	種類	減損損失																																													
(株)トラスティッド・ポイント (東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定	51,131千円																																													
		のれん	12,094千円																																													
計			63,225千円																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	これに伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値を零として減損損失を測定しております。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	231,000	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月7日 取締役会	普通株式	161,700	利益剰余金	700	平成19年4月30日	平成19年7月6日

当中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000
自己株式				
普通株式(注)	826	6,651	—	7,477
合計	826	6,651	—	7,477

(注) 自己株式の普通株式の当中間連結会計期間増加株式数6,651株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加6,484株、持分法適用関連会社の持分変動による当社帰属分の増加167株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	161,700	700	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月5日 取締役会	普通株式	269,419	利益剰余金	1,200	平成20年4月30日	平成20年7月7日

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	231,000	—	—	231,000
合計	231,000	—	—	231,000
自己株式				
普通株式(注)	—	826	—	826
合計	—	826	—	826

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加826株は、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	231,000	1,000	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月7日 取締役会	普通株式	161,700	700	平成19年4月30日	平成19年7月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	161,700	利益剰余金	700	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年4月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,808,823</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,808,823</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,808,823	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	1,808,823	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年4月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,077,754</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,077,754</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,077,754	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	1,077,754	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年10月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,096,868</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,096,868</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,096,868	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	<hr/>		現金及び現金同等物	2,096,868		
現金及び預金勘定	1,808,823																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	1,808,823																											
現金及び預金勘定	1,077,754																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	1,077,754																											
現金及び預金勘定	2,096,868																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	2,096,868																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社トラステッド・ポイント (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">205,961千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,301千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">13,437千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△16,119千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△115,241千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△41,218千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">98,121千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法による投資評価額</td> <td style="text-align: right;">△9,571千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">88,550千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△203,688千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△115,138千円</td> </tr> </table>	流動資産	205,961千円	固定資産	51,301千円	のれん	13,437千円	流動負債	△16,119千円	固定負債	△115,241千円	少数株主持分	△41,218千円	<hr/>		小計	98,121千円	支配獲得時までの持分法による投資評価額	△9,571千円	当連結会計年度の株式の取得価額	88,550千円	<hr/>		現金及び現金同等物	△203,688千円	新規連結子会社の取得による支出	△115,138千円
流動資産	205,961千円																											
固定資産	51,301千円																											
のれん	13,437千円																											
流動負債	△16,119千円																											
固定負債	△115,241千円																											
少数株主持分	△41,218千円																											
<hr/>																												
小計	98,121千円																											
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△9,571千円																											
当連結会計年度の株式の取得価額	88,550千円																											
<hr/>																												
現金及び現金同等物	△203,688千円																											
新規連結子会社の取得による支出	△115,138千円																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,536</td> <td>2,623</td> <td>3,913</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	6,536	2,623	3,913	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>3,394</td> <td>565</td> <td>2,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,394	565	2,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6,567</td> <td>2,606</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	6,567	2,606	3,961
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	6,536	2,623	3,913																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	3,394	565	2,828																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
有形固定資産 (工具器具備品)	6,567	2,606	3,961																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,971千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,301千円	1年超	2,670千円	合計	3,971千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	645千円	1年超	2,231千円	合計	2,876千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,008千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,285千円	1年超	2,722千円	合計	4,008千円						
1年内	1,301千円																									
1年超	2,670千円																									
合計	3,971千円																									
1年内	645千円																									
1年超	2,231千円																									
合計	2,876千円																									
1年内	1,285千円																									
1年超	2,722千円																									
合計	4,008千円																									
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>48千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	688千円	減価償却費相当額	653千円	支払利息相当額	48千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>67千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	542千円	減価償却費相当額	498千円	支払利息相当額	67千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	860千円	支払利息相当額	66千円						
支払リース料	688千円																									
減価償却費相当額	653千円																									
支払利息相当額	48千円																									
支払リース料	542千円																									
減価償却費相当額	498千円																									
支払利息相当額	67千円																									
支払リース料	913千円																									
減価償却費相当額	860千円																									
支払利息相当額	66千円																									
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	58,510	45,220	△13,290
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100,000	103,380	3,380
(3) その他	—	—	—
合計	158,510	148,600	△9,910

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	71,740	36,192	△35,548
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	71,740	36,192	△35,548

2. 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式	4,140,472

前連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,361	42,834	△20,527
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	63,361	42,834	△20,527
合計		63,361	42,834	△20,527

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
395	—	105

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

償還額 (千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
120,000	—	—

(注) 当連結会計年度に早期償還されたものであります。

4. 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)

当社グループは余剰資金運用のため複合金融商品を利用しておりますが、当社グループが行っているデリバティブ取引は、

- a. 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産又は金融負債に及ぶ可能性があること。
- b. 組込デリバティブと同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと。

のいずれの要件も満たしていないため、デリバティブを区分して時価評価して評価差額を当中間連結会計期間の損益として処理しておりません。

なお、当該複合金融商品の組込デリバティブ契約額等及び評価差額は、注記事項の有価証券関係にて開示しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

余剰資金運用のため、複合金融商品を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引につきましては、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営しております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当社従業員49名、当社子会社取締役1名	当社従業員36名、当社子会社従業員1名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。

3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	5,132	500
付与	—	—	—	—
失効	—	—	656	55
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	4,476	445
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,428	192	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	144	39	—	—
未行使残	1,284	153	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)、当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日) 及び前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

1. 結合企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社フラグシップ

事業の内容 Web系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援

(2) 企業結合の法的形式

平成19年11月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社フラグシップを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社システムプロ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社フラグシップは、当社グループの主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業の拡大・強化を図るため、平成14年11月に設立され、Web系アプリケーションやポータルサイトの設計・開発、SIPを採用した次世代システムの開発、および情報セキュリティ商品の開発支援等を中心に事業を展開してまいりました。

現在、この3つの事業ドメインそれぞれが確立されてきており、それに比例して、今後、更に受注の多様化、拡大が見込まれております。

この受注環境を鑑み、当社のネットワーク・ソリューション部門と一体化することで、顧客サービスの向上、経営資源の集中による生産性の向上と一層の経営効率が図れるものと判断し、株式会社フラグシップを当社に吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合にかかる会計基準」(「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 20,844円54銭 1株当たり中間純利益 1,579円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,579円03銭	1株当たり純資産額 21,484円73銭 1株当たり中間純利益 2,408円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 21,314円61銭 1株当たり当期純利益 3,681円71銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,680円94銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	364,862	546,970	849,229
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	364,862	546,970	849,229
期中平均株式数(株)	231,000	227,089	230,662
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	67	—	48
(うち、新株予約権)	(67)	—	(48)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,344株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 183株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,900株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,260株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 144株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,332株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,284株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 153株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,476株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1日 至 平成20年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. マップジャパン株式会社 (以下、「マップジャパン」という。) から提起され、当社が反訴の提起を行った訴訟について、平成19年 5月 7日付で和解が成立いたしました。</p> <p>(1) 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯</p> <p>平成18年 4月20日に東京地方裁判所において、原告マップジャパンから当社を被告とした損害賠償請求訴訟 (請求額: 約 1億4,475万円) が提起され、当社は平成18年 6月23日に業務委託料等の支払いを求める反訴の提起 (請求額: 約 1億2,329万円) をいたしました。以上の件について、この度、平成19年 5月 7日付にて和解成立するに至りました。</p> <p>(2) 和解の内容</p> <p>原告 (反诉被告) マップジャパン、被告 (反訴原告) 当社双方代理人の話し合いの結果、平成19年 5月 7日付で、双方ともに相手方に対する請求を放棄し、和解金の支払いをせず、債権債務が両者の間に一切存在しないことを確認すると、和解が成立いたしました。</p> <p>(3) 損益への影響</p> <p>今回の和解により発生する費用については、当中間連結会計期間の損益に反映されておりますので、今後の損益への影響はありません。</p> <p>2. 平成19年 6月29日開催の取締役会において、当社は平成19年11月 1日を期して、当社の連結子会社である株式会社フラグシップを吸収合併する方針を決定いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社フラグシップは、当社グループの主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業の拡大・強化を図るため、平成14年11月に設立され、Web系アプリケーションやポータルサイトの設計・開発、SIPを採用した次世代システムの開発、および情報セキュリティ商品の開発支援等を中心に事業を展開してまいりました。</p>	<p>—————</p>	<p>1. 平成19年11月 1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社フラグシップを吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>株式会社フラグシップは、当社グループの主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業の拡大・強化を図るため、平成14年11月に設立され、Web系アプリケーションやポータルサイトの設計・開発、SIPを採用した次世代システムの開発、および情報セキュリティ商品の開発支援等を中心に事業を展開してまいりました。</p> <p>現在、この3つの事業ドメインそれぞれが確立されてきており、それに比例して、今後、更に受注の多様化、拡大が見込まれております。</p> <p>この受注環境を鑑み、この度、当社のネットワーク・ソリューション部門と一体化することで、顧客サービスの向上、経営資源の集中による生産性の向上と一層の経営効率が図れるものと判断し、株式会社フラグシップを当社に吸収合併いたします。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>① 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年 8月 6日</p> <p>合併契約締結 平成19年 8月 6日</p> <p>合併契約承認株主総会 開催いたしません (注)</p> <p>(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社および株式会社フラグシップにおいて合併契約書に関する株主総会での承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>合併日 (効力発生日) 平成19年11月 1日</p> <p>② 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フラグシップは解散いたします。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>現在、この3つの事業ドメインそれぞれが確立されてきており、それに比例して、今後、更に受注の多様化、拡大が見込まれております。</p> <p>この受注環境を鑑み、この度、当社のネットワーク・ソリューション部門と一体化することで、顧客サービスの向上、経営資源の集中による生産性の向上と一層の経営効率が図れるものと判断し、株式会社フラグシップを当社に吸収合併する方針を決定いたしました。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>(a) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成19年7月下旬(予定)</p> <p>合併契約締結 平成19年7月下旬(予定)</p> <p>合併契約承認株主総会 当社は、会社法第796条第3項の規定(簡易合併)により、開催いたしません。</p> <p>株式会社フラグシップ 平成19年8月中旬(予定)</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成19年11月1日(予定)</p> <p>株券交付日 平成19年12月下旬(予定)</p> <p>(b) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フラグシップは解散いたします。</p> <p>(c) 合併比率 詳細は合併契約締結までに両社で協議の上、決定いたします。</p> <p>(d) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>株式会社フラグシップはストックオプションとして新株予約権を発行しており、新株予約権の取得事由に基づき、同社は当該新株予約権を無償で取得し消却いたします。</p>		<p>③合併比率 株式会社フラグシップは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行および株式その他の対価の割当ては行いません。</p> <p>④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 株式会社フラグシップはストックオプションとして新株予約権を発行しており、新株予約権の取得事由に基づき、同社は当該新株予約権を無償で取得し消却いたします。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																																																			
<p>(3) 合併後の状況</p> <p>商号 株式会社システムプロ</p> <p>事業内容 「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」、「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」、SIP を採用したシステム開発」及び「情報セキュリティ商品の開発及び技術支援」</p> <p>本店所在地 横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号</p> <p>代表者の役職・氏名 代表取締役社長 逸見愛親</p> <p>資本金 未確定</p> <p>決算期 10月31日</p> <p>(4) 実施する会計処理の概要 「企業統合に係る会計基準」 「(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 三企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用します。</p>		<p>(3) 合併当事会社の概要 (平成19年10月31日)</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社システムプロ (存続会社)</td> <td>株式会社フラグシップ (消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」及び「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」</td> <td>Web 系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和58年 3 月24 日</td> <td>平成14年11月12 日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号</td> <td>東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 逸見愛親</td> <td>代表取締役社長 三浦賢治</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,513百万円</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>231,000株</td> <td>3,080株</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>5,044百万円</td> <td>285百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>8,090百万円</td> <td>423百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>10月31日</td> <td>10月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>536名</td> <td>58名</td> </tr> <tr> <td>主要取引先</td> <td>㈱KDDIテクノロジー、シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱、日本電気㈱、ソフトバンクモバイル㈱</td> <td>㈱ジークエスト、ディップ㈱、㈱トラスティッド・ポイント、㈱CSKシステムズ</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>逸見愛親30.42%、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 10.78%、SMSホールディングス㈱4.00%、ガヤ・アセットマネージャー㈱4.00%</td> <td>㈱システムプロ100%</td> </tr> <tr> <td>主要取引銀行</td> <td>㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱りそな銀行 中央三井信託銀行㈱</td> <td>㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>当事会社間関係等</td> <td>資本関係</td> <td>当社は消滅会社の発行済株式の100%を保有しております。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人的関係</td> <td>当社の代表取締役 1 名が代表取締役に、当社の従業員 1 名が取締役に、当社の監査役 1 名が監査役にそれぞれ就任しております。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>取引関係</td> <td>両社間で業務委託取引及び当社設備貸取等があります。</td> </tr> </table>	商号	株式会社システムプロ (存続会社)	株式会社フラグシップ (消滅会社)	事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」及び「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」	Web 系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援	設立年月日	昭和58年 3 月24 日	平成14年11月12 日	本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親	代表取締役社長 三浦賢治	資本金	1,513百万円	102百万円	発行済株式数	231,000株	3,080株	純資産	5,044百万円	285百万円	総資産	8,090百万円	423百万円	決算期	10月31日	10月31日	従業員数	536名	58名	主要取引先	㈱KDDIテクノロジー、シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱、日本電気㈱、ソフトバンクモバイル㈱	㈱ジークエスト、ディップ㈱、㈱トラスティッド・ポイント、㈱CSKシステムズ	大株主及び持株比率	逸見愛親30.42%、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 10.78%、SMSホールディングス㈱4.00%、ガヤ・アセットマネージャー㈱4.00%	㈱システムプロ100%	主要取引銀行	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱りそな銀行 中央三井信託銀行㈱	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行	当事会社間関係等	資本関係	当社は消滅会社の発行済株式の100%を保有しております。		人的関係	当社の代表取締役 1 名が代表取締役に、当社の従業員 1 名が取締役に、当社の監査役 1 名が監査役にそれぞれ就任しております。		取引関係	両社間で業務委託取引及び当社設備貸取等があります。
商号	株式会社システムプロ (存続会社)	株式会社フラグシップ (消滅会社)																																																			
事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」及び「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」	Web 系・オープン系システム開発、SIPを採用したシステム開発、情報セキュリティ商品の開発及び技術支援																																																			
設立年月日	昭和58年 3 月24 日	平成14年11月12 日																																																			
本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目 2 番 1 号	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号																																																			
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親	代表取締役社長 三浦賢治																																																			
資本金	1,513百万円	102百万円																																																			
発行済株式数	231,000株	3,080株																																																			
純資産	5,044百万円	285百万円																																																			
総資産	8,090百万円	423百万円																																																			
決算期	10月31日	10月31日																																																			
従業員数	536名	58名																																																			
主要取引先	㈱KDDIテクノロジー、シャープビジネスコンピュータソフトウェア㈱、日本電気㈱、ソフトバンクモバイル㈱	㈱ジークエスト、ディップ㈱、㈱トラスティッド・ポイント、㈱CSKシステムズ																																																			
大株主及び持株比率	逸見愛親30.42%、日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ 10.78%、SMSホールディングス㈱4.00%、ガヤ・アセットマネージャー㈱4.00%	㈱システムプロ100%																																																			
主要取引銀行	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行 ㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱りそな銀行 中央三井信託銀行㈱	㈱みずほ銀行 ㈱三井住友銀行																																																			
当事会社間関係等	資本関係	当社は消滅会社の発行済株式の100%を保有しております。																																																			
	人的関係	当社の代表取締役 1 名が代表取締役に、当社の従業員 1 名が取締役に、当社の監査役 1 名が監査役にそれぞれ就任しております。																																																			
	取引関係	両社間で業務委託取引及び当社設備貸取等があります。																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																																							
		<p>(4) 直近期の業績</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社システムプロ (存続会社)</td> <td>株式会社フラグシップ (消滅会社)</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>平成19年10月期</td> <td>平成19年10月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>6,958百万円</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,370百万円</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,405百万円</td> <td>133百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>808百万円</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>3,498.16円</td> <td>25,379.67円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当金</td> <td>1,400円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>21,838.93円</td> <td>92,691.66円</td> </tr> </table> <p>(5) 合併後の状況</p> <table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社システムプロ</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」、「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」、「SIPを採用したシステム開発」及び「情報セキュリティ商品の開発及び技術支援」</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 逸見愛親</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>合併による資本金の増加はありません。</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td>10月31日</td> </tr> </table> <p>(6) 会計処理の概要 「企業結合にかかる会計基準」 （「企業結合にかかる会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））三 企業結合にかかる会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。</p>	商号	株式会社システムプロ (存続会社)	株式会社フラグシップ (消滅会社)	決算期	平成19年10月期	平成19年10月期	売上高	6,958百万円	798百万円	営業利益	1,370百万円	132百万円	経常利益	1,405百万円	133百万円	当期純利益	808百万円	78百万円	1株当たり当期純利益	3,498.16円	25,379.67円	1株当たり配当金	1,400円	—	1株当たり純資産	21,838.93円	92,691.66円	商号	株式会社システムプロ	事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」、「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」、「SIPを採用したシステム開発」及び「情報セキュリティ商品の開発及び技術支援」	本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親	資本金	合併による資本金の増加はありません。	決算期	10月31日
商号	株式会社システムプロ (存続会社)	株式会社フラグシップ (消滅会社)																																							
決算期	平成19年10月期	平成19年10月期																																							
売上高	6,958百万円	798百万円																																							
営業利益	1,370百万円	132百万円																																							
経常利益	1,405百万円	133百万円																																							
当期純利益	808百万円	78百万円																																							
1株当たり当期純利益	3,498.16円	25,379.67円																																							
1株当たり配当金	1,400円	—																																							
1株当たり純資産	21,838.93円	92,691.66円																																							
商号	株式会社システムプロ																																								
事業内容	「携帯電話端末ソフトウェアの仕様策定、設計開発、品質評価」、「企業向けシステム、コンシューマー向けポータルサイト開発と品質管理」、「SIPを採用したシステム開発」及び「情報セキュリティ商品の開発及び技術支援」																																								
本店所在地	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号																																								
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 逸見愛親																																								
資本金	合併による資本金の増加はありません。																																								
決算期	10月31日																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
		<p>2. 当社は、平成19年11月29日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるカテナ株式会社（以下、カテナ）が実施する第三者割当増資を引受け、同社への出資比率を35.97%とすることを決議し、平成19年12月14日に払込みを行いました。</p> <p>(1) 第三者割当増資引受の目的</p> <p>当社とカテナは、ユビキタス社会の到来にあたり、「携帯・金融・ポータル」というキーワードをもとに、両社の事業が相互に補完関係を築けるものとの認識の下、両社の経営資源・ノウハウを相互活用することにより、両社の企業価値の極大化と事業基盤および経営基盤の拡充・強化を図ることを目的に、平成19年2月28日付で資本・業務提携を行いました。</p> <p>今回の第三者割当増資引受は、この資本・業務提携関係をさらに強化し、両社の事業上のシナジーを早期に創出していくために、カテナにおける人材の採用や教育等の人材投資および当社の事業領域へ進出するための先行投資を当社が支援することを目的としております。</p> <p>なお、当社代表取締役社長逸見愛親は、カテナとのシナジー強化およびカテナの企業価値を高めることを目的とした経営のアドバイザーとして、平成19年12月1日付でカテナの特別顧問に就任しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																												
		(2) カテナ株式会社の概要 (平成19年3月31日現在) <table border="1" data-bbox="1023 331 1430 2067"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="3">カテナ株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td colspan="3">「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td colspan="3">昭和43年1月19日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="3">東京都江東区潮見二丁目10番24号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td colspan="3">代表取締役社長 平本謙一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="3">5,020百万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td colspan="3">31,163,751株 (平成19年10月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td colspan="3">9,262百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td colspan="3">28,705百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="3">3月31日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td colspan="3">1,132名</td> </tr> <tr> <td rowspan="6"> 大株主及び持株比率 (平成19年9月30日現在) </td> <td>氏名又は名称</td> <td>所有株式数</td> <td>持株比率</td> </tr> <tr> <td>株式会社システムプロ</td> <td>9,288千株</td> <td>29.80%</td> </tr> <tr> <td>カテナ従業員持株会</td> <td>759千株</td> <td>2.44%</td> </tr> <tr> <td>上原一生</td> <td>644千株</td> <td>2.07%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>334千株</td> <td>1.07%</td> </tr> <tr> <td>日本証券金融株式会社</td> <td>333千株</td> <td>1.07%</td> </tr> <tr> <td rowspan="4"> 当社との関係 (平成19年10月31日現在) </td> <td>資本関係</td> <td colspan="2">カテナは当社の普通株式2,772株(持株比率1.2%)を所有しており、当社はカテナの普通株式9,288,000株(持株比率29.8%)を所有しております。</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td colspan="2">当社取締役2名がカテナ取締役を兼務し、当社監査役1名がカテナ監査役を兼務しております。</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td colspan="2">当社は、カテナからコンピューター機器および技術サービスの提供を受けております。また、当社はカテナに技術サービスの提供をしております。</td> </tr> <tr> <td>関連当事者への該当状況</td> <td colspan="2">カテナは当社の持分法適用関連会社であるため、関連当事者に該当しております。</td> </tr> </table>	商号	カテナ株式会社			事業内容	「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」			設立年月日	昭和43年1月19日			本店所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号			代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平本謙一			資本金	5,020百万円			発行済株式数	31,163,751株 (平成19年10月31日現在)			純資産	9,262百万円			総資産	28,705百万円			決算期	3月31日			従業員数	1,132名			大株主及び持株比率 (平成19年9月30日現在)	氏名又は名称	所有株式数	持株比率	株式会社システムプロ	9,288千株	29.80%	カテナ従業員持株会	759千株	2.44%	上原一生	644千株	2.07%	株式会社三井住友銀行	334千株	1.07%	日本証券金融株式会社	333千株	1.07%	当社との関係 (平成19年10月31日現在)	資本関係	カテナは当社の普通株式2,772株(持株比率1.2%)を所有しており、当社はカテナの普通株式9,288,000株(持株比率29.8%)を所有しております。		人的関係	当社取締役2名がカテナ取締役を兼務し、当社監査役1名がカテナ監査役を兼務しております。		取引関係	当社は、カテナからコンピューター機器および技術サービスの提供を受けております。また、当社はカテナに技術サービスの提供をしております。		関連当事者への該当状況	カテナは当社の持分法適用関連会社であるため、関連当事者に該当しております。	
商号	カテナ株式会社																																																																													
事業内容	「金融機関向けを中心とするシステム開発」「システムの運用・保守、ヘルプデスク」および「IT関連商品の販売」																																																																													
設立年月日	昭和43年1月19日																																																																													
本店所在地	東京都江東区潮見二丁目10番24号																																																																													
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 平本謙一																																																																													
資本金	5,020百万円																																																																													
発行済株式数	31,163,751株 (平成19年10月31日現在)																																																																													
純資産	9,262百万円																																																																													
総資産	28,705百万円																																																																													
決算期	3月31日																																																																													
従業員数	1,132名																																																																													
大株主及び持株比率 (平成19年9月30日現在)	氏名又は名称	所有株式数	持株比率																																																																											
	株式会社システムプロ	9,288千株	29.80%																																																																											
	カテナ従業員持株会	759千株	2.44%																																																																											
	上原一生	644千株	2.07%																																																																											
	株式会社三井住友銀行	334千株	1.07%																																																																											
	日本証券金融株式会社	333千株	1.07%																																																																											
当社との関係 (平成19年10月31日現在)	資本関係	カテナは当社の普通株式2,772株(持株比率1.2%)を所有しており、当社はカテナの普通株式9,288,000株(持株比率29.8%)を所有しております。																																																																												
	人的関係	当社取締役2名がカテナ取締役を兼務し、当社監査役1名がカテナ監査役を兼務しております。																																																																												
	取引関係	当社は、カテナからコンピューター機器および技術サービスの提供を受けております。また、当社はカテナに技術サービスの提供をしております。																																																																												
	関連当事者への該当状況	カテナは当社の持分法適用関連会社であるため、関連当事者に該当しております。																																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																
		<p>(3) 第三者割当増資引受の概要</p> <table border="1" data-bbox="1023 300 1426 546"> <tr> <td>募集株式数</td> <td>普通株式 3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>1株につき 217円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年12月14日</td> </tr> <tr> <td>割当先及び割当株式数</td> <td>株式会社システムプロ 3,000,000株</td> </tr> <tr> <td>増資後発行済株式数</td> <td>34,163,751株</td> </tr> </table> <p>(4) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <table border="1" data-bbox="1023 611 1426 801"> <tr> <td>異動前の所有株式数</td> <td>9,288,000株 (所有割合 29.80%)</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>3,000,000株 (取得価額 651,000,000円)</td> </tr> <tr> <td>異動後の所有株式数</td> <td>12,288,000株 (所有割合 35.97%)</td> </tr> </table> <p>(5) 日程</p> <p>平成19年11月29日 第三者割当増資引受に係る取締役会決議</p> <p>平成19年12月14日 払込期日</p> <p>3. 当社は、平成19年12月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、定款の定めに基づき、自己の株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得に係る事項の内容</p> <p>①取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得しうる株式の総数 3,500株</p> <p>③発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.52%</p> <p>④株式の取得価額の総額 300百万円</p> <p>⑤取得期間 平成20年1月8日～平成20年4月7日</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	募集株式数	普通株式 3,000,000株	払込金額	1株につき 217円	払込期日	平成19年12月14日	割当先及び割当株式数	株式会社システムプロ 3,000,000株	増資後発行済株式数	34,163,751株	異動前の所有株式数	9,288,000株 (所有割合 29.80%)	取得株式数	3,000,000株 (取得価額 651,000,000円)	異動後の所有株式数	12,288,000株 (所有割合 35.97%)
募集株式数	普通株式 3,000,000株																	
払込金額	1株につき 217円																	
払込期日	平成19年12月14日																	
割当先及び割当株式数	株式会社システムプロ 3,000,000株																	
増資後発行済株式数	34,163,751株																	
異動前の所有株式数	9,288,000株 (所有割合 29.80%)																	
取得株式数	3,000,000株 (取得価額 651,000,000円)																	
異動後の所有株式数	12,288,000株 (所有割合 35.97%)																	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,510,380		833,464			1,416,521		
2. 売掛金		1,554,414		2,086,354			1,760,239		
3. たな卸資産		118,556		172,031			177,901		
4. 繰延税金資産		97,256		116,953			163,864		
5. その他		62,003		97,310			59,615		
6. 貸倒引当金		△23,005		△30,878			△24,643		
流動資産合計		3,319,605	43.3	3,275,236	39.7	△44,369	3,553,500	43.9	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	132,967		242,940		109,972	121,428		
2. 無形固定資産		14,724		21,726		7,001	17,107		
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		198,600		36,192			92,834		
(2) 関係会社株 式	※2	3,792,088		4,228,088			3,968,638		
(3) 敷金		174,180		274,986			184,153		
(4) 繰延税金資 産		31,108		168,641			35,242		
(5) その他		3,470		122,564			117,448		
(6) 貸倒引当金		—		△120,000		511,025	—		
固定資産合計		4,347,139	56.7	4,975,139	60.3	627,999	4,536,853	56.1	
III 繰延資産		1,422	0.0	—	—	△1,422	—	—	
資産合計		7,668,167	100.0	8,250,375	100.0	582,207	8,090,353	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		177,363		247,966			210,619			
2. 短期借入金		—		600,000			—			
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	※2	400,000		400,000			400,000			
4. 未払費用		254,909		287,166			237,430			
5. 未払法人税等		206,261		296,189			390,749			
6. 賞与引当金		184,633		210,383			270,546			
7. その他	※3	107,090		171,290			127,400			
流動負債合計		1,330,258	17.3	2,212,996	26.8	882,737	1,636,746	20.2		
II 固定負債										
1. 長期借入金	※2	1,600,000		1,200,000			1,400,000			
2. 預り敷金		8,814		9,960			8,814			
固定負債合計		1,608,814	21.0	1,209,960	14.7	△398,854	1,408,814	17.4		
負債合計		2,939,072	38.3	3,422,956	41.5	483,883	3,045,560	37.6		
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		1,513,750	19.7	1,513,750	18.3	—	1,513,750	18.7		
2. 資本剰余金										
資本準備金		1,428,314		1,428,314			1,428,314			
資本剰余金合計		1,428,314	18.6	1,428,314	17.3	—	1,428,314	17.7		
3. 利益剰余金										
その他利益剰 余金										
別途積立金		350		350			350			
繰越利益剰 余金		1,792,567		2,363,482			2,114,573			
利益剰余金合計		1,792,917	23.4	2,363,832	28.7	570,914	2,114,923	26.1		
4. 自己株式		—	—	△457,361	△5.5	△457,361	—	—		
株主資本合計		4,734,981	61.7	4,848,534	58.8	113,553	5,056,987	62.5		
II 評価・換算差額 等										
その他有価証 券評価差額金		△5,886	0.0	△21,115	△0.3	△15,228	△12,193	△0.1		
評価・換算差額 等合計		△5,886	0.0	△21,115	△0.3	△15,228	△12,193	△0.1		
純資産合計		4,729,095	61.7	4,827,419	58.5	98,324	5,044,793	62.4		
負債純資産合計		7,668,167	100.0	8,250,375	100.0	582,207	8,090,353	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,196,255	100.0		4,309,701	100.0	1,113,445		6,958,515	100.0
II 売上原価			2,135,382	66.8		2,925,368	67.9	789,985		4,673,753	67.2
売上総利益			1,060,872	33.2		1,384,332	32.1	323,459		2,284,761	32.8
III 販売費及び一般 管理費			447,852	14.0		530,675	12.3	82,823		913,790	13.1
営業利益			613,020	19.2		853,657	19.8	240,636		1,370,971	19.7
IV 営業外収益	※1		49,208	1.5		37,527	0.9	△11,681		134,684	1.9
V 営業外費用	※2		53,574	1.7		46,655	1.1	△6,918		99,773	1.4
経常利益			608,654	19.0		844,529	19.6	235,874		1,405,881	20.2
VI 特別利益	※3		958	0.0		101,440	2.4	100,482		2,205	0.0
VII 特別損失	※4		58,201	1.8		313,658	7.3	255,457		58,860	0.8
税引前中間(当 期)純利益			551,411	17.2		632,310	14.7	80,899		1,349,227	19.4
法人税、住民 税及び事業税		197,318			284,118			577,859			
法人税等調整 額		29,724	227,042	7.1	△62,417	221,701	5.2	△5,341	△36,706	541,152	7.8
中間(当期) 純利益			324,368	10.1		410,609	9.5	86,240		808,074	11.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本						株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
			その他利益剰余金						
			別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	1,699,199	1,699,549	4,641,613	3,546	4,645,159	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△231,000	△231,000	△231,000	—	△231,000	
中間純利益	—	—	—	324,368	324,368	324,368	—	324,368	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	△9,432	△9,432	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	93,368	93,368	93,368	△9,432	83,935	
平成19年4月30日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	1,792,567	1,792,917	4,734,981	△5,886	4,729,095	

当中間会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・ 換算差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計				
			その他利益剰余金							
			別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	2,114,573	2,114,923	—	5,056,987	△12,193	5,044,793	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	△161,700	△161,700	—	△161,700	—	△161,700	
中間純利益	—	—	—	410,609	410,609	—	410,609	—	410,609	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△457,361	△457,361	—	△457,361	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	△8,922	△8,922	
中間会計期間中の変動額 合計（千円）	—	—	—	248,909	248,909	△457,361	△208,452	△8,922	△217,374	
平成20年4月30日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	2,363,482	2,363,832	△457,361	4,848,534	△21,115	4,827,419	

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				その他 有価証券 評価差額金	
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	1,699,199	1,699,549	4,641,613	3,546	4,645,159
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△392,700	△392,700	△392,700	—	△392,700
当期純利益	—	—	—	808,074	808,074	808,074	—	808,074
株主資本以外の項目 の事業年度中の変 動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	△15,739	△15,739
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	415,374	415,374	415,374	△15,739	399,634
平成19年10月31日残高 (千円)	1,513,750	1,428,314	350	2,114,573	2,114,923	5,056,987	△12,193	5,044,793

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(固定資産の減価償却の方法の変更) 当中間会計期間から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響は軽微であります。	—————	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1.有形固定資産の減価償却 累計額	148,406千円	209,999千円	162,037千円
※2.担保資産及び担保付債務	<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 2,244,816千円</p> <hr/> <p>計 2,244,816千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 400,000千円</p> <p>長期借入金 1,600,000千円</p> <hr/> <p>計 2,000,000千円</p>	<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 2,029,894千円</p> <hr/> <p>計 2,029,894千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 400,000千円</p> <p>長期借入金 1,200,000千円</p> <hr/> <p>計 1,600,000千円</p>	<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>関係会社株式 2,244,816千円</p> <hr/> <p>計 2,244,816千円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>一年以内返済 予定長期借入金 400,000千円</p> <p>長期借入金 1,400,000千円</p> <hr/> <p>計 1,800,000千円</p>
※3.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺して流動負債「その他」として表示しております。	同左	—————
4.当座貸越契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>総貸付実行限度額 1,100,000千円</p> <p>借入実行残高 600,000千円</p> <hr/> <p>差引額 500,000千円</p>	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p>総貸付実行限度額 700,000千円</p> <p>借入実行残高 一千円</p> <hr/> <p>差引額 700,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	※1. 営業外収益の主要項目	受取利息	1,373千円	受取利息	3,056千円	受取利息
	有価証券利息	3,750千円	受取配当金	4,150千円	有価証券利息	7,500千円
	受取配当金	5,815千円	補助金収入	1,870千円	受取配当金	53,255千円
	補助金収入	1,299千円	受取手数料	267千円	補助金収入	1,299千円
	受取手数料	6,735千円	受取賃料	26,409千円	受取手数料	11,958千円
	受取賃料	26,672千円			受取賃料	53,384千円
※2. 営業外費用の主要項目	支払利息	4,969千円	支払利息	18,722千円	支払利息	21,795千円
	新株発行費償却	1,422千円	貸貸費用	26,409千円	新株発行費償却	2,845千円
	貸貸費用	26,660千円	支払手数料	1,524千円	貸貸費用	53,361千円
	支払手数料	20,416千円			支払手数料	21,666千円
※3. 特別利益の主要項目	車両売却益	958千円	投資有価証券売却益	7,600千円	車両売却益	2,205千円
			抱合せ株式消滅差益	93,840千円		
※4. 特別損失の主要項目	車両売却損	100千円	工具器具備品除却損	108千円	建物除却損	659千円
	貸倒損失	58,100千円	関係会社株式評価損	193,550千円	車両売却損	100千円
			貸倒引当金繰入	120,000千円	貸倒損失	58,100千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	27,045千円	有形固定資産	35,774千円	有形固定資産	59,989千円
	無形固定資産	2,374千円	無形固定資産	3,101千円	無形固定資産	5,280千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	—	6,484	—	6,484
合計	—	6,484	—	6,484

(注) 普通株式の当中間会計期間増加株式数6,484千株は、取締役会決議による自己株式の買付による増加であります。

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6,536</td> <td style="text-align: center;">2,623</td> <td style="text-align: center;">3,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,301千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,670千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,971千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">688千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	6,536	2,623	3,913	1年内	1,301千円	1年超	2,670千円	合計	3,971千円	支払リース料	688千円	減価償却費相当額	653千円	支払利息相当額	48千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,394</td> <td style="text-align: center;">565</td> <td style="text-align: center;">2,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">645千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,394	565	2,828	1年内	645千円	1年超	2,231千円	合計	2,876千円	支払リース料	542千円	減価償却費相当額	498千円	支払利息相当額	67千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">6,567</td> <td style="text-align: center;">2,606</td> <td style="text-align: center;">3,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,008千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	6,567	2,606	3,961	1年内	1,285千円	1年超	2,722千円	合計	4,008千円	支払リース料	913千円	減価償却費相当額	860千円	支払利息相当額	66千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (工具器具備品)	6,536	2,623	3,913																																																											
1年内	1,301千円																																																													
1年超	2,670千円																																																													
合計	3,971千円																																																													
支払リース料	688千円																																																													
減価償却費相当額	653千円																																																													
支払利息相当額	48千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (工具器具備品)	3,394	565	2,828																																																											
1年内	645千円																																																													
1年超	2,231千円																																																													
合計	2,876千円																																																													
支払リース料	542千円																																																													
減価償却費相当額	498千円																																																													
支払利息相当額	67千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産 (工具器具備品)	6,567	2,606	3,961																																																											
1年内	1,285千円																																																													
1年超	2,722千円																																																													
合計	4,008千円																																																													
支払リース料	913千円																																																													
減価償却費相当額	860千円																																																													
支払利息相当額	66千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,315,816	2,721,384	△594,432
計	3,315,816	2,721,384	△594,432

当中間会計期間末 (平成20年4月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,966,816	2,752,512	△1,214,304
計	3,966,816	2,752,512	△1,214,304

前事業年度末 (平成19年10月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,315,816	2,461,320	△854,496
計	3,315,816	2,461,320	△854,496

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年4月30日)

「4. 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 20,472円27銭 1株当たり中間純利益 1,404円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,403円79銭	1株当たり純資産額 21,501円45銭 1株当たり中間純利益 1,800円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 21,838円93銭 1株当たり当期純利益 3,498円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,497円43銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	324,368	410,609	808,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	324,368	410,609	808,074
期中平均株式数(株)	231,000	228,083	231,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	67	—	48
(うち、新株予約権)	(67)	—	(48)

	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,344株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 183株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,900株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,260株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 144株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,332株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>④発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成16年4月22日 (目的となる株式数の合計) 1,284株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,000円</p> <p>②発行日 平成16年7月8日 (目的となる株式数の合計) 153株 (行使期間) 自 平成18年1月28日 至 平成23年1月27日 (行使時の発行価格) 165,439円</p> <p>③発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 4,476株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円</p>

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. マップジャパン株式会社 (以下、「マップジャパン」という。) から提起され、当社が反訴の提起を行った訴訟について、平成19年 5 月 7 日付で和解が成立いたしました。</p> <p>(1) 訴訟の提起から和解に至るまでの経緯</p> <p>平成18年 4 月20日に東京地方裁判所において、原告マップジャパンから当社を被告とした損害賠償請求訴訟 (請求額: 約 1 億4, 475 万円) が提起され、当社は平成18年 6 月23日に業務委託料等の支払いを求める反訴の提起 (請求額: 約 1 億2, 329 万円) をいたしました。以上の件について、この度、平成19年 5 月 7 日付にて和解成立するに至りました。</p> <p>(2) 和解の内容</p> <p>原告 (反诉被告) マップジャパン、被告 (反訴原告) 当社双方代理人の話し合いの結果、平成19年 5 月 7 日付で、双方ともに相手方に対する請求を放棄し、和解金の支払いをせず、債権債務が両者の間に一切存在しないことを確認するととの和解が成立いたしました。</p> <p>(3) 損益への影響</p> <p>今回の和解により発生する費用については、当中間会計期間の損益に反映されておりますので、今後の損益への影響はありません。</p> <p>2. 平成19年 6 月29日開催の取締役会において、当社は平成19年11月 1 日を期して、当社の連結子会社である株式会社フラグシップを吸収合併する方針を決定いたしました。</p> <p>概要につきましては、「4. 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>	<p>—————</p>	<p>連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、概要につきましては、「4. 中間連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	1,402,868	56.8	1,892,949	64.2	3,112,833	58.7
ネットワーク・ソリューション事業	1,067,655	43.2	1,012,403	34.4	2,186,212	41.3
セキュリティ事業	—	—	41,784	1.4	—	—
合計	2,470,523	100.0	2,947,137	100.0	5,299,045	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
モバイル・ネットワーク事業	2,412,154	1,544,340	3,082,941	1,913,086	5,322,838	1,762,610
ネットワーク・ソリューション事業	1,804,024	998,727	1,608,188	922,872	3,216,856	839,108
セキュリティ事業	—	—	5,553	—	—	—
合計	4,216,179	2,543,067	4,696,682	2,835,958	8,539,694	2,601,718

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイル・ネットワーク事業	2,180,379	59.5	2,932,465	65.7	4,872,793	61.4
ネットワーク・ソリューション事業	1,485,521	40.5	1,524,424	34.2	3,057,973	38.6
セキュリティ事業	—	—	5,553	0.1	—	—
合計	3,665,901	100.0	4,462,442	100.0	7,930,766	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	469,723	12.8	774,698	17.4	1,148,668	14.5
ソフトバンクモバイル株式会社	292,575	8.0	527,320	11.8	721,562	9.1
株式会社KDDIテクノロジー	724,559	19.8	494,837	11.1	1,372,947	17.3